



創造みらい半田 石川英之

問 令和4年度の予算案は「変革に向けた、第一歩予算」とのことですが、理想とする姿に変革して次の一歩に繋げるため、どのようなことに重点を置いて取り組んでいくのか伺います。

答 行政が一方的に将来像を描くのではなく、市民、事業者、行政が一体となり共に成長していくことが未来に向けての「変革」への一歩であり、前例踏襲主義を無くしてチャレンジを促す組織へ変えていくことに重点を置いて取り組んでいきます。

問 子育て支援環境知多No.1を目指すとありますが、知多半島No.1ではなく、愛知県や東海地区で子育て支援環境No.1を目指してはどうですか。

答 半田市の子育て支援施策の現状を分析し、実施すべき子育て支援施策、また優先順位を検討し事業化していくため会議体を設置します。今後愛知県や東海地区だけでなく、子育て支援環境全国No.1を目指します。

問 令和7年度春に新半田病院は開院予定ですが、半田市北部地域から救急車等のアクセス道路は確実に整備されますか。他の道路整備は考えていますか。またヘリポートが整備予定ですが、ドクターヘリの運用は考えていますか。

答 半田市北部地域から阿久比町内島田橋を経由してのアクセス道路の進捗状況ですが、現在阿久比町と協議しながら道路詳細設計を行っています。他の道路整備ですが、南大矢知町のコンビ二がある交差点から県道西尾知多線を経由し、計画道路大矢知線の整備に向けて、地権者を含めた地域で合意形成を図っている状況です。ドクターヘリの運用は費用やコスト等を調べて、可能か否か検討していきます。

問 市長の思いと覚悟を伺います。

答 職員には失敗を恐れず新しいことにチャレンジすること、責任は全て市長にあると伝えています。「12万半田市民が幸せを実感できる、未来に希望を持てる社会の実現」のため、市長が先頭に立ち、職員一丸となって市政運営に取り組めます。



維新・半田市民の会 中川健一

問 東海市の令和元年3月末女性管理職の割合は26.9%です。一方で半田市の女性管理職は令和3年4月1日の実績はわずか5.7%です。令和4年度の目標値をお尋ねします。

答 単年度の目標値はありませんが、令和7年度までに10%以上を目標に取組めます。

問 市役所での女性管理職の登用を加速させる、との市長選挙公約はどこへ行ってしまったのでしょうか。

答 想像以上に苦しい状況です。もともと管理職適齢期の女性職員が少なく、資格試験などの手続きもあり、簡単に管理職を増やすと言いつ訳にはいかない、と言つ事情もありました。女性が働きやすい環境づくりを先頭に立って取組めます。

問 副市長など幹部職員を公募する、との市長選挙公約も予算化されていません。市長就任後、8カ月経ってもできていない理由を伺います。

答 職員の処遇や担わせる業務、募集方法など検討をしているところです。

問 子育て環境、知多半島No.1を目指すとの選挙公約はそもそも何が問題かについて説明が施政方針にも語られていません。現状の子育て環境の何が問題ですか。

答 場当たりのな子育て支援策の状況が問題と考えています。そこで総合的に分析し、見直しをしたいと思います。子育て支援事業検討会議を設置します。

問 そもそも教育基本法では、人格形成と社会の一員としての国民育成を教育の目標としています。現在の半田市における教育の何を問題と考えていますか。名古屋市の河村市長は学校では学科しか教えていないので、人生を教える力ウンセラを学校へ配属する取組みをしています。

答 感覚的には河村市長に似ている面があります。ただ人生を教えることは教育現場で出来ていないとは思っています。市民が考えていることと教育現場とで意思疎通をはかって行きながら半田市らしいよい教育を作っていきたいがいなと思う思いがあります。



公明党 坂井美穂

問 地域共生社会の実現にあたっての取組みと今後の展開を伺います。

答 令和3年度から、複合的な生活課題をお持ちの方や福祉制度の狭間が必要な支援が届いていない方に対する「アウトリーチ継続的支援事業を開始するとともに、各分野の支援機関で構成する「ふくしまるごと会議」を開催し、ケース検討や情報交換などを行っていきます。今後も多様な分野の関係機関との連携を深めていきます。

問 久世市長から、市民社会福祉協議会や社会福祉法人、NPO法人などの保健福祉の関係者、行政職員に対して、「オール半田で一緒に地域共生社会を実現しよう」という力強いメッセージを発信して頂きたいと思いますが、見解を伺います。

答 地域共生社会の実現は大事なことです。で、メッセージを発信していきたいと思えます。災害時に自力で避難することが特に難しい、避難行動要支援者を

含めた共助の体制づくりについて伺います。

答 毎年、避難行動要支援者名簿を作成し、自治区や民生児童委員などの避難支援関係者に名簿情報を提供しています。その際には、具体的な名簿の活用事例を掲載したマニュアルを配付し、地域の避難訓練における要支援者への参加の呼びかけや、避難所までの同行支援を行うことの必要性について説明しています。今後は市職員が避難訓練の企画段階から参加することなどを通じて、要支援者の避難訓練への参加が全市民的に広がるよう取り組んでいきます。

問 企業版ふるさと納税の獲得について、積極的に行うためのしなげをどのように考えているのかを伺います。

答 業務で関わった企業などに制度のPRや働きかけを行うとともに、他市町の事例を参考に獲得していきます。



市政を問う

代表質問 (質問議員が執筆しています)